

社会資本総合整備計画

平成 30年 2月 16日

計画の名称	2 高度な防災都市を実現し、都民の安心安全を確保する河川整備（防災・安全）緊急対策	重点計画の該当	○
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	東京都
計画の目標			

集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、中小河川の洪水対策や東部低地帯の地震・高潮対策を推進して、災害に強い都市をつくり安全・安心な生活の確保を図る。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 多発する集中豪雨から都民の生命と財産を守るため、1時間50mmの降雨に対応できる護岸や調節池等の整備を進め、河川の安全度を向上させる。 多発する集中豪雨から都民の生命と財産を守るため、区部で1時間75mm、多摩部で1時間65mmの降雨に対応できる調節池等を整備し、河川の安全度を向上させる。 堤防や水門等の耐震・耐水対策を進め、最大級の地震が発生した場合においても、各施設の機能を保持し、津波等による東部低地帯への浸水を防止する。 老朽化により大量更新を迎えるポンプ施設等について、コストの平準化等に配慮しながら計画的に更新し、長寿命化を図る。
----------------	---

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値					備考						
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29未)	最終目標値 (H31未)									
A I 中小河川の洪水対策 河川の計画延長のうち、1時間50mmの降雨に対応できる河川の整備延長（調節池の整備による効果区間を含む）の割合 治水安全度達成率（%）＝（護岸整備延長（km）＋調節池による効果区間等（km））／（計画延長（km））×100	84%	87%	89%			・東京都国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A I～A II 全て						
A I 中小河川の洪水対策 区部で1時間75mm、多摩部で1時間65mmの降雨に対応する整備を開始した調節池により解消が期待できる洪水による浸水面積	0ha	103ha	103ha			・定量的指標は都の単独事業の進捗も考慮している。						
A I 中小河川の洪水対策 区部で1時間75mm、多摩部で1時間65mmの降雨に対応する整備を開始した調節池の貯留量	0万m ³	71万m ³	71万m ³									
A II 東部低地帯の地震・高潮対策 最大級の地震が発生した場合においても防潮堤や水門・排水機場等の耐震・耐水化により解消される津波による浸水面積	290ha	1,090ha	3,630ha									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	41,556 百万円	A	41,556 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.00%

交付対象事業

A I 中小河川の洪水対策																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
A03-001	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系石神井川広域河川改修事業（石神井川）	護岸（38m）、橋梁（2橋）	練馬区 他1市						275	-	-	
A03-002	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系神田川総合治水対策特定河川事業（神田川）	護岸（230m）、橋梁（2橋）	杉並区 他3区						1,000	-	-	
A03-003	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系神田川総合治水対策特定河川事業（善福寺川）	護岸（62m）、河床掘削（橋脚1橋）、地下調節池（1箇）	杉並区						4,839	-	-	
A03-004	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系神田川総合治水対策特定河川事業（妙正寺川）	護岸（60m）、橋梁（2橋）、地下調節池	中野区						760	-	-	
A03-005	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系新河岸川総合治水対策特定河川事業（白子川）	護岸（64m）、橋梁（2橋）、地下調節池	練馬区 他1区						228	-	-	
A03-006	河川	一般	東京都	直接	-	鶴見川水系鶴見川総合治水対策特定河川事業（鶴見川）	護岸（513m）、橋梁（2橋）	町田市						244	-	-	
A03-007	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系神田川調節池整備事業（広域調節池）	調節池1箇所（一部）	練馬区、中野区						1,777	-	-	
A03-008	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系神田川調節池整備事業（調節池群）	調節池1箇所（一部）	杉並区						150	-	-	
小計（中小河川の洪水対策）											9,273						

A II 東部低地帯の地震・高潮対策																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
A03-009	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系隅田川地震・高潮対策河川事業（隅田川）	耐震・耐水対策（1水門、1橋門）	台東区 他6区						12,067	-	-	
A03-010	河川	一般	東京都	直接	-	利根川水系旧江戸川地震・高潮対策河川事業（旧江戸川）	耐震・耐水対策（1水門、1橋門）	江戸川区						2,744	-	-	
A03-011	河川	一般	東京都	直接	-	利根川水系中川・新中川地震・高潮対策河川事業（中川・新中川）	耐震・耐水対策（1水門、1橋門）	葛飾区 他1区						8,433	-	-	
A03-012	河川	一般	東京都	直接	-	特定構造物改築事業（清澄排水機場）	ポンプ分解整備	江東区						0	-	策定済	
A03-013	河川	一般	東京都	直接	-	特定構造物改築事業（新川排水機場）	ポンプ分解整備	江戸川区						56	-	策定済	
A03-014	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系江東地区地震・高潮対策河川事業（小名木川）	耐震・耐水対策（1水門、1橋門）	江東区						1,642	-	-	
A03-015	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系江東地区地震・高潮対策河川事業（北十間川）	耐震・耐水対策（1橋門）	墨田区						940	-	-	
A03-016	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系江東地区地震・高潮対策河川事業（旧中川）	耐震・耐水対策（2排水機場）	江東区、江戸川区						3,882	-	-	
A03-017	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系江東地区地震・高潮対策河川事業（仙台堀川）	耐震・耐水対策（1排水機場）	江東区						751	-	-	
A03-018	河川	一般	東京都	直接	-	利根川水系東京地区地震・高潮対策河川事業（新川）	耐震・耐水対策（1水門、1橋門、1排水機場）	江戸川区						1,768	-	-	
小計（東部低地帯の地震・高潮対策）											32,283						
合計											41,556						

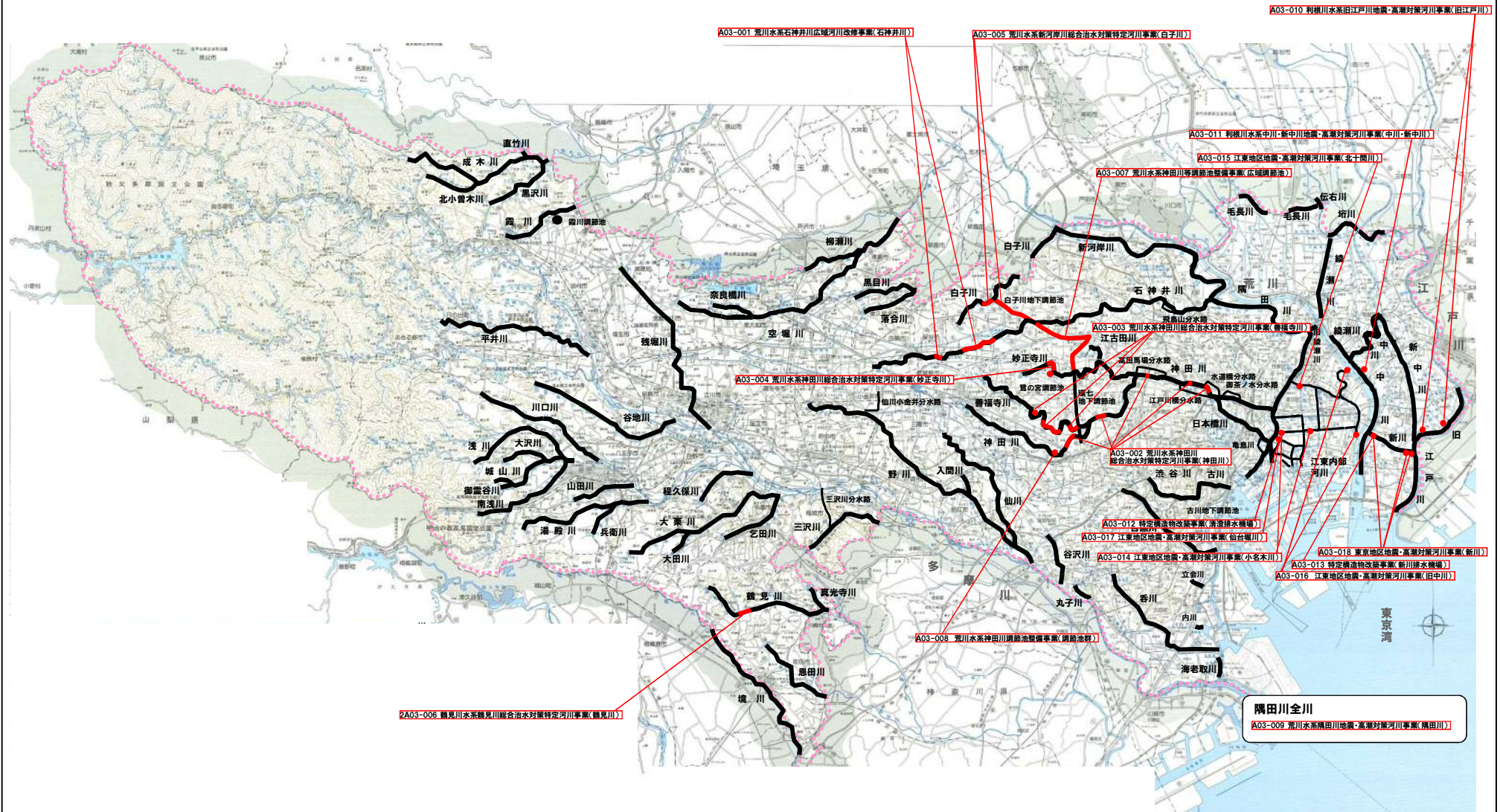
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合 計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合 計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合 計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

交付金の執行状況

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	2,400	3,709			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	2,400	3,709			
前年度からの繰越額 (d)	0	303			
支払済額 (e)	2,097	3,892			
翌年度繰越額 (f)	303	120			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	-	-			

(参考図面)

計画の名称	2 高度な防災都市を実現し、都民の安心安全を確保する河川整備(防災・安全)緊急対策		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度	交付対象	東京都



凡 例	
A: 基幹事業	■ ● (Red)
B: 関連社会資本整備事業	■ ● (Blue)
C: 効果促進事業	■ ● (Green)
補助事業	■ ● (Purple)
都 県 境	■■■■■ (Dotted)

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 高度な防災都市を実現し、都民の安心安全を確保する河川整備(防災・安全)緊急対策
都道府県・市町村名: 東京都

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1) 目標が河川基本方針と適合している。	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	
1) 地域の浸水状況や土地利用の状況等を踏まえた目標となっている。	○
2) 地域の住環境等の状況を踏まえた目標になっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
②定量的指標の明瞭性	
1) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
③目標と事業内容の整合性	
1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
2) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
④事業効果の見込みの妥当性	
1) 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	
1) 計画の具体性など、事業熟度が十分である。	○
2) 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	
1) 事業実施に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○